

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名	捜査支援分析強化費
------------	------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 刑事部 刑事総務課 電話番号：058-271-2424 (内 4011)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 742 千円 (前年度予算額： 2,836 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,836	0	0	0	0	0	0	0	2,836
要求額	742	0	0	0	0	0	0	0	742
決定額	742	0	0	0	0	0	0	0	742

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ア 平成25年刑事総務課に捜査支援室を発足。従来、各種捜査支援システムの保守管理は独学で知識を得ていた支援室員が行っていたが、令和2年度から捜査支援分析強化のため、民間研修等を活用した組織的な人材育成を実施している。

イ スマートフォン等の通話履歴・各種アプリ使用状況・位置状況等を事件捜査に活用するため、解析ツール等の機能を最大限に活用し効率的な解析を行うため解析機材の製造元が開催する研修に参加する必要がある。

(2) 事業内容

携帯電話解析用機材(UFED)トレーニング参加費

参加負担金 660 千円

参加研修旅費 82 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

警察の捜査支援活動基盤を整備に要する経費であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	660	UFEDトレーニング研修参加費
旅費	82	UFEDトレーニング研修参加旅費
合計	742	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 国・他県の状況

警察庁通達

総合的な捜査力向上のための捜査支援分析に関する取組の強化

○ 捜査支援体制の確保、捜査支援分析に資する取組の促進、長期的視点に立った人材の育成。

(3) 後年度の財政負担

(千円)

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
負担金	660		660		660
旅費	82	94	82	94	82
計	742	94	742	94	742
備考	UFED 研修	車種推定研修	UFED 研修	車種推定研修	UFED 研修

事業評価調査書(県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
業務の合理化、省力化、捜査情報の一元管理による捜査の高速・高度化を目的として、警察活動の強化及び効率的な運用を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%

○指標を設定することができない場合の理由

業務の合理化・効率化等による捜査力の充実強化を目的としているが、捜査支援による検挙率の向上など、明らかな数値目標を設定することは困難である。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>業務の合理化・省力化を図り、捜査全般の高速・高度化が期待できるなど、警察活動の効率化、捜査力の充実強化を図るため、極めて必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>有効な資機材を効果的に活用できる人材を組織的に育成するため、有効である。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>必要最小限の経費で実施しており、効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後も必要性が高まることから、有効な資機材を効果的に活用できる人材を早期に育成していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の業務拡大を視野に、民間研修等を活用した組織的な人材育成が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	